

平成19年7月31日
日本電気株式会社

平成19年度（第170期） 第1四半期連結決算概要

. 連結決算業績

	平成19年度 第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	平成18年度 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	前年同期比 増（減）
売上高	10,078 億円	10,315 億円	2.3 %
営業利益	113 億円	79 億円	42.5 %
経常利益	82 億円	27 億円	203.4 %
当期純利益	10 億円	3 億円	272.8 %
1株当たり当期純利益：	0円41銭	0円12銭	0円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	0円40銭	0円12銭	0円28銭

	平成19年6月30日 現在	平成19年3月31日 現在	前期末比 増（減）
総資産	35,834 億円	37,317 億円	4.0 %
純資産	12,496 億円	12,401 億円	0.8 %

（注）1．当社は、連結財務諸表作成に関する会計基準を、平成18年9月中間期から「米国会計基準」から「日本会計基準」に変更しています。この変更に伴い、本決算短信においては、当四半期の連結業績との比較を可能とするため、平成18年度第1四半期（平成18年4月から6月まで。）の連結業績について、日本会計基準で作成し記載しています。

2．連結対象会社数

	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
連結子会社	338社	372社	342社
持分法適用会社	68社	69社	68社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部
 福証、札証
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 矢野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則 TEL (03)3798 - 6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	1,007,801	2.3	11,331	42.5	8,240	203.4	973	272.8
19 年 3 月期第 1 四半期	1,031,468		7,949		2,716		261	
19 年 3 月期	4,652,649	-	69,976	-	16,347	-	9,128	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	0.41	0.40
19 年 3 月期第 1 四半期	0.12	0.12
19 年 3 月期	4.43	4.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	3,583,369	1,249,641	29.2	516.40
19 年 3 月期第 1 四半期	3,636,506	1,230,840	28.3	507.63
19 年 3 月期	3,731,669	1,240,123	27.8	512.99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	1,848	26,100	1,957	402,117
19 年 3 月期第 1 四半期	27,482	42,882	32,968	415,440
19 年 3 月期	238,318	169,676	103,739	423,369

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

通期および中間期の業績予想については、本日時点におきまして、平成19年5月21日に発表した業績予想から変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,150,000	3.2	15,000	99.9	10,000	-	22,000	-	10.86
通期	4,700,000	1.0	130,000	85.8	80,000	389.4	30,000	228.7	14.81

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- 平成19年3月期第1四半期の連結業績における対前年比較は、平成18年3月期第1四半期の日本会計基準における連結財務諸表を作成していないため記載していません。
- 連結財政状態における自己資本については、比較連結貸借対照表(11ページ)の脚注を参照してください。
- 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する分析

当四半期の概況

当四半期における世界経済は、米国が住宅部門を中心に減速しやや低調だったものの、中国が引き続き高成長を維持するなど、アジアや欧州が堅調に推移し、全体として景気の緩やかな拡大基調が続きました。

日本経済においても、企業業績の改善を背景に設備投資が引き続き増加したことや雇用環境の改善などにより個人消費が回復してきたことから、景気の拡大基調が続きました。

このような事業環境のもと、当四半期の連結売上高は、1兆78億円と前年同期に比べ237億円(2.3%)減少しました。これは、IT/NWソリューション事業が企業向けや海外通信事業者向けのネットワークシステムを中心に伸長したものの、モバイル/パーソナルソリューション事業では、モバイルターミナル分野が海外事業を縮小したことおよびパーソナルソリューション分野が前年度下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどにより減少したことによるものです。

次に収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ34億円(42.5%)増加し、113億円となりました。これは、IT/NWソリューション事業が、ネットワークシステム分野における売上製品構成が変化したことなどにより減益となりましたが、モバイル/パーソナルソリューション事業が、モバイルターミナル分野の海外事業縮小による損失額の減少や開発効率化などにより増益となったことによるものです。

営業外損益は、持分法による投資損益が34億円悪化したものの、為替差損益が45億円改善したことなどにより、前年同期に比べ21億円改善しました。この結果、経常利益は、前年同期に比べ55億円増加し、82億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期並みの120億円となりました。これは、経常利益は改善したものの、前年同期に退職給付信託設定益を65億円計上した影響などにより特別利益が57億円減少したことなどによるものです。また、連結当期純利益は、前年同期に比べ7億円増加し、10億円となりました。

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

IT/NWソリューション事業

売上高 5,725億円（前年同期比 4.2%増）
 営業利益 156億円（同 141億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成19年度 第1四半期（億円）	平成18年度 第1四半期（億円）	前年同期比 （%）
ITサービス/SI	1,599	1,462	9.4
ITプラットフォーム	1,114	1,223	(-)8.9
ネットワークシステム	2,474	2,267	9.1
社会インフラ	538	543	(-)0.9
合計	5,725	5,495	4.2

IT/NWソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期に比べ229億円（4.2%）増加し、5,725億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、金融業向けをはじめほぼ全ての業種で堅調に推移し、前年同期に比べ9.4%増加の1,599億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、企業向けや海外通信事業者向けのネットワークシステムが好調に推移したことにより、前年同期に比べ9.1%増加し、2,474億円となりました。一方、ITプラットフォーム分野は、光ディスクドライブの販売機能を譲渡した影響や前年同期にサーバの大型案件があった影響などにより、前年同期に比べ8.9%減少し、1,114億円となりました。社会インフラ分野は、前年同期並みの538億円となりました。

営業利益は、ネットワークシステム分野における売上製品構成が変化したことなどにより、前年同期に比べ141億円（47.5%）減少し、156億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 2,113億円(前年同期比 16.8%減)
 営業損益 96億円(同 258億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 第1四半期(億円)	平成18年度 第1四半期(億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	840	933	(-)10.0%
パーソナルソリューション	1,273	1,607	(-)20.8%
合計	2,113	2,540	(-)16.8%

モバイル/パーソナルソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期に比べ427億円(16.8%)減少し、2,113億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外事業を縮小したことにより、前年同期に比べ10.0%減少し、840億円となりました。パーソナルソリューション分野は、欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業の売却などにより、前年同期に比べ20.8%減少し、1,273億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において海外事業の構造改革完了により損失拡大が止まったことや開発効率化などにより、前年同期に比べ258億円改善し、96億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 2,059億円(前年同期比 0.2%増)
 営業損益 44億円(同 3億円減)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 第1四半期(億円)	平成18年度 第1四半期(億円)	前年同期比 (%)
半導体	1,736	1,652	5.1
電子部品その他	323	402	(-)19.7
合計	2,059	2,054	0.2

エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期並みの2,059億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、主にゲーム機やパソコン向け半導体

の売上が増加したことにより、前年同期に比べ5.1%増加し、1,736億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品市場が全般的に堅調に推移しましたが、小型液晶ディスプレイの減少などにより、前年同期に比べ19.7%減少し、323億円となりました。

営業損益は、半導体分野において売上高が増加したことに加え、研究開発費が減少したことなどにより損失額が減少したものの、電子部品その他分野の売上高が減少したことなどにより、前年同期並みの44億円の損失となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス㈱の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆5,834億円と前年度末に比べ1,483億円減少しました。流動資産は、1兆9,040億円と、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,437億円減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価上昇に伴う含み益の増加などにより116億円増加したものの、有形固定資産が85億円、長期の繰延税金資産が81億円それぞれ減少したことなどにより、46億円減少しました。

負債は、買掛債務の支払などにより、2兆3,337億円と前年度末に比べ1,578億円減少しました。なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ102億円増加し、8,695億円となりました。デット・エクイティ・レシオは0.83倍(前年度末から増減なし)となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)では、前年度末に比べ314億円増加の4,674億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.45倍(前年度末比0.03ポイント悪化)となりました。

純資産は、1兆2,496億円と前年度末に比べ95億円増加しました。この結果、自己資本比率は29.2%(前年度末比1.4ポイント改善)となりました。

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上減に伴う入金金の減少はあったものの、原価低減などにより資材費支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ293億円増加し、18億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、261億円の支出で、前年同期に比べ168億円の改善となりました。これは、事業譲渡による入金があったことや関係会社株式の取得に伴う支出が減少したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、243億円の支出で、前年同期に比べ461億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いがあったものの、コマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、20億円の支出となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,021億円となり、前年度末に比べ213億円減少しました。

3. 業績見通し

平成19年度(中間期および通期)の連結業績予想および単独業績予想につきましては、本年5月21日の公表値から変更はありません。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用

実地棚卸を一部省略しています。また、退職給付会計に係る費用、減価償却費等の計算について、一部簡便的な方法を採用しています。

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、一部の国内子会社では、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数を償却率とする定率法を採用しました。

なお、この変更により、損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

第1四半期

(1) 四半期連結貸借対照表

科目 年度	(単位 百万円)					
	平成19年度 第1四半期 (平成19年6月末)	平成18年度 第1四半期 (平成18年6月末)	前年同期比 増(減)		(参考) 平成18年度 (平成19年3月末)	当期 増(減)
(資産の部)						
流動資産	1,903,952	1,936,326	(-) 32,374		2,047,681	(-) 143,729
現金および預金	333,376	346,540	(-) 13,164		332,446	930
受取手形および売掛金	706,766	678,603	28,163		874,543	(-) 167,777
有価証券	69,264	69,439	(-) 175		91,570	(-) 22,306
たな卸資産	545,617	569,405	(-) 23,788		493,224	52,393
繰延税金資産	114,656	102,713	11,943		114,560	96
その他	143,742	179,469	(-) 35,727		150,895	(-) 7,153
貸倒引当金	9,469	9,843	374		9,557	88
固定資産	1,679,417	1,700,180	(-) 20,763		1,683,988	(-) 4,571
有形固定資産	676,005	685,959	(-) 9,954		684,529	(-) 8,524
建物および構築物	236,513	241,349	(-) 4,836		238,677	(-) 2,164
機械および装置	210,394	203,821	6,573		214,833	(-) 4,439
工具器具および備品	103,970	102,946	1,024		104,925	(-) 955
土地	91,004	92,447	(-) 1,443		92,203	(-) 1,199
建設仮勘定	34,124	45,396	(-) 11,272		33,891	233
無形固定資産	218,575	240,123	(-) 21,548		221,991	(-) 3,416
のれん	87,551	91,298	(-) 3,747		89,566	(-) 2,015
ソフトウェア	122,794	140,411	(-) 17,617		126,339	(-) 3,545
その他	8,230	8,414	(-) 184		6,086	2,144
投資その他の資産	784,837	774,098	10,739		777,468	7,369
投資有価証券	242,069	240,059	2,010		230,504	11,565
関係会社株式	220,974	115,491	105,483		221,864	(-) 890
繰延税金資産	152,740	217,913	(-) 65,173		160,810	(-) 8,070
その他	186,120	224,337	(-) 38,217		181,098	5,022
貸倒引当金	17,066	23,702	6,636		16,808	(-) 258
資産合計	3,583,369	3,636,506	(-) 53,137		3,731,669	(-) 148,300

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	333,376	346,540	(-) 13,164		332,446	930
有価証券	69,264	69,439	(-) 175		91,570	(-) 22,306
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	523	539	16		647	124
現金および現金同等物	402,117	415,440	(-) 13,323		423,369	(-) 21,252

第1四半期

(単位 百万円)

科目	年度	平成19年度	平成18年度	前年同期比	(参考)	当期
		第1四半期	第1四半期		平成18年度	
		(平成19年6月末)	(平成18年6月末)	増(減)	(平成19年3月末)	増(減)
(負債の部)						
流動負債		1,576,878	1,575,071	1,807	1,695,479	(-) 118,601
支払手形および買掛金		672,284	686,996	(-) 14,712	786,899	(-) 114,615
短期借入金		114,735	106,284	8,451	110,385	4,350
コマーシャル・ペーパー		159,794	80,000	79,794	102,943	56,851
一年以内に返済予定の長期借入金		40,793	30,305	10,488	41,562	(-) 769
一年以内に償還予定の社債		74,255	175,268	(-) 101,013	76,570	(-) 2,315
未払費用		225,936	219,686	6,250	285,039	(-) 59,103
前受金		80,033	60,915	19,118	66,730	13,303
役員賞与引当金		118	49	69	401	(-) 283
製品保証等引当金		36,433	9,594	26,839	34,459	1,974
その他		172,497	205,974	(-) 33,477	190,491	(-) 17,994
固定負債		756,850	830,595	(-) 73,745	796,067	(-) 39,217
社債		399,271	473,756	(-) 74,485	443,219	(-) 43,948
長期借入金		40,164	72,014	(-) 31,850	42,759	(-) 2,595
繰延税金負債		12,807	9,384	3,423	11,424	1,383
退職給付引当金		219,769	199,304	20,465	216,769	3,000
電子計算機買戻損失引当金		15,247	19,097	(-) 3,850	16,355	(-) 1,108
製品保証等引当金		2,163	695	1,468	2,380	(-) 217
リサイクル費用引当金		5,902	6,764	(-) 862	5,634	268
その他		61,527	49,581	11,946	57,527	4,000
負債合計		2,333,728	2,405,666	(-) 71,938	2,491,546	(-) 157,818
(純資産の部)						
株主資本		965,451	967,771	(-) 2,320	972,438	(-) 6,987
資本金		337,936	337,821	115	337,822	114
資本剰余金		464,925	464,990	(-) 65	464,838	87
利益剰余金		165,874	167,890	(-) 2,016	173,003	(-) 7,129
自己株式		3,284	2,930	(-) 354	3,225	(-) 59
評価・換算差額等		80,283	60,509	19,774	66,370	13,913
その他有価証券評価差額金		62,325	65,811	(-) 3,486	57,706	4,619
繰延ヘッジ損益		296	192	488	143	439
為替換算調整勘定		17,662	5,110	22,772	8,807	8,855
新株予約権		90	-	90	81	9
少数株主持分		203,817	202,560	1,257	201,234	2,583
純資産合計		1,249,641	1,230,840	18,801	1,240,123	9,518
負債および純資産合計		3,583,369	3,636,506	(-) 53,137	3,731,669	(-) 148,300
有利子負債残高		869,482	976,961	(-) 107,479	859,292	10,190
有利子負債残高(NETベース)(*)		467,365	561,521	(-) 94,156	435,923	31,442
自己資本		1,045,734	1,028,280	17,454	1,038,808	6,926
自己資本比率		29.2 %	28.3 %	0.9 %	27.8 %	1.4 %
株主資本比率		26.9 %	26.6 %	0.3 %	26.1 %	0.8 %
D/E レシオ		0.83 倍	0.95 倍	(-) 0.12 倍	0.83 倍	0.00 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)		0.45 倍	0.55 倍	(-) 0.10 倍	0.42 倍	0.03 倍

* 現金および現金同等物控除後

注1)「自己資本」=「純資産合計」-「新株予約権」-「少数株主持分」

注2)「D/Eレシオ」=「有利子負債残高」÷「自己資本」

第1四半期

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年度 第1四半期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)		平成18年度 第1四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日)		前年同期比		(参考) 平成18年度 第1四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	増(減)率		対売上 高比率
売上高	1,007,801	100.0	1,031,468	100.0	(-) 23,667	(-) 2.3	4,652,649	100.0
売上原価	681,571	67.6	715,060	69.3	(-) 33,489	(-) 4.7	3,242,459	69.7
売上総利益	326,230	32.4	316,408	30.7	9,822	3.1	1,410,190	30.3
販売費および一般管理費	314,899	31.3	308,459	29.9	6,440	2.1	1,340,214	28.8
営業利益	11,331	1.1	7,949	0.8	3,382	42.5	69,976	1.5
営業外収益	11,435	1.1	8,570	0.8	2,865	33.4	26,195	0.6
受取利息	2,077		1,812		265		8,951	
受取配当金	1,529		1,392		137		3,622	
持分法による投資利益	-		744		(-) 744		-	
為替差益	2,474		-		2,474		-	
その他	5,355		4,622		733		13,622	
営業外費用	14,526	1.4	13,803	1.3	723	5.2	79,824	1.7
支払利息	3,853		3,981		(-) 128		16,161	
退職給付費用	3,435		3,493		(-) 58		13,863	
持分法による投資損失	2,674		-		2,674		4,006	
為替差損	-		2,028		(-) 2,028		2,622	
その他	4,564		4,301		263		43,172	
経常利益	8,240	0.8	2,716	0.3	5,524	203.4	16,347	0.4
特別利益	5,796	0.6	11,446	1.1	(-) 5,650	(-) 49.4	115,155	2.5
事業譲渡益	3,248		-		3,248		-	
投資有価証券売却益	1,300		1,448		(-) 148		25,651	
固定資産売却益	1,089		-		1,089		2,872	
関係会社株式売却益	159		-		159		41	
退職給付信託設定益	-		6,534		(-) 6,534		6,534	
持分変動利益	-		3,464		(-) 3,464		8,630	
退職給付信託解約益	-		-		-		69,533	
リサイクル費用引当金戻入益	-		-		-		1,892	
新株予約権戻入益	-		-		-		2	
特別損失	2,002	0.2	2,190	0.2	(-) 188	(-) 8.6	35,205	0.8
製品不具合対策費用	1,613		-		1,613		4,695	
関係会社株式売却損	201		-		201		661	
投資有価証券評価損	188		151		37		10,058	
事業構造改革費用	-		2,039		(-) 2,039		15,805	
減損損失	-		-		-		2,768	
退職給付関連費用	-		-		-		991	
固定資産売却損	-		-		-		208	
投資有価証券売却損	-		-		-		19	
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,034	1.2	11,972	1.2	62	0.5	96,297	2.1
法人税等	10,825	1.1	12,800	1.3	(-) 1,975	(-) 15.4	92,970	2.0
少数株主損益	236	0.0	1,089	(-)0.1	1,325	-	5,801	(-)0.1
四半期(当期)純利益	973	0.1	261	0.0	712	272.8	9,128	0.2

(3) 当四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年度第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月末残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	114	114			228
剰余金の配当			8,102		8,102
当期純利益			973		973
自己株式の取得				93	93
自己株式の処分		27		33	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	114	87	7,129	59	6,987
平成19年6月末残高	337,936	464,925	165,874	3,284	965,451

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月末残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						228
剰余金の配当						8,102
当期純利益						973
自己株式の取得						93
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,619	439	8,855	9	2,583	16,505
当期変動額合計	4,619	439	8,855	9	2,583	9,518
平成19年6月末残高	62,325	296	17,662	90	203,817	1,249,641

(3) 前四半期連結株主資本等変動計算書

第1四半期

平成18年度第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月末残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
役員賞与			200		200
剰余金の配当			5,979		5,979
当期純利益			261		261
自己株式の取得				74	74
自己株式の処分				13	13
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	23,835	5,918	61	17,856
平成18年6月末残高	337,821	464,990	167,890	2,930	967,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月末残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
役員賞与						200
剰余金の配当						5,979
当期純利益						261
自己株式の取得						74
自己株式の処分						13
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,317	192	6,874		10,283	29,666
当期変動額合計	12,317	192	6,874	-	10,283	11,810
平成18年6月末残高	65,811	192	5,110	-	202,560	1,230,840

(3) (参考) 前年度連結株主資本等変動計算書

第1四半期

(参考) 平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月末残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与			200		200
剰余金の配当			14,081		14,081
当期純利益			9,128		9,128
自己株式の取得				558	558
自己株式の処分		153		202	49
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	23,683	805	356	22,523
平成19年3月末残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月末残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与						200
剰余金の配当						14,081
当期純利益						9,128
自己株式の取得						558
自己株式の処分						49
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,422	143	7,043	81	11,609	25,050
当期変動額合計	20,422	143	7,043	81	11,609	2,527
平成19年3月末残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成19年度 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	平成18年度 第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前年同期比 増(減)	(参考) 平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		12,034	11,972	62	96,297
減価償却費		44,586	43,140	1,446	198,398
持分法による投資損益		2,674	744	3,418	4,006
持分変動利益		-	3,464	3,464	8,630
売上債権の減少(増加)額		172,404	185,505	(-) 13,101	31,524
たな卸資産の増加額		53,200	75,545	22,345	14,098
仕入債務の減少額		116,309	139,641	23,332	24,413
法人税等の支払額		18,949	14,863	(-) 4,086	28,107
その他の他		41,392	33,842	(-) 7,550	46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,848	27,482	29,330	238,318
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得および売却		24,228	25,029	801	136,499
無形固定資産の取得による支出		9,869	10,626	757	36,262
投資有価証券等の取得および売却		598	6,022	5,424	3,751
その他の他		8,595	1,205	9,800	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,100	42,882	16,782	169,676
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債および借入金の純増加(減少)額		6,451	36,983	(-) 30,532	101,458
配当金の支払額		7,307	4,946	(-) 2,361	14,060
その他の他		1,101	931	(-) 2,032	11,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,957	32,968	(-) 34,925	103,739
現金および現金同等物にかかる換算差額		4,957	466	4,491	6,096
現金および現金同等物の減少額		21,252	36,930	15,678	29,001
現金および現金同等物の期首残高		423,369	452,370	(-) 29,001	452,370
現金および現金同等物の期末残高		402,117	415,440	(-) 13,323	423,369

フリー・キャッシュ・フロー - (+)	24,252	70,364	46,112	68,642
-----------------------	--------	--------	--------	--------

(5) セグメント情報

第1四半期

[事業の種類別セグメント情報]

平成19年度第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	551,119	177,936	193,796	84,950	1,007,801	-	1,007,801
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,346	33,336	12,119	32,080	98,881	98,881	-
計	572,465	211,272	205,915	117,030	1,106,682	98,881	1,007,801
営業費用	556,881	201,657	210,288	115,872	1,084,698	88,228	996,470
営業利益または営業損失()	15,584	9,615	4,373	1,158	21,984	10,653	11,331

平成18年度第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	530,284	215,997	197,090	88,097	1,031,468	-	1,031,468
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,261	37,970	8,338	40,102	105,671	105,671	-
計	549,545	253,967	205,428	128,199	1,137,139	105,671	1,031,468
営業費用	519,886	270,141	209,491	121,020	1,120,538	97,019	1,023,519
営業利益または営業損失()	29,659	16,174	4,063	7,179	16,601	8,652	7,949

(参考)平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,774	801,692	816,918	374,265	4,652,649	-	4,652,649
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,032	163,311	44,083	174,401	480,827	480,827	-
計	2,758,806	965,003	861,001	548,666	5,133,476	480,827	4,652,649
営業費用	2,604,742	998,493	884,036	530,928	5,018,199	435,526	4,582,673
営業利益または営業損失()	154,064	33,490	23,035	17,738	115,277	45,301	69,976

(注) 1. 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロデバイス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成19年度第1四半期8,868百万円、平成18年度第1四半期8,435百万円、平成18年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(5) セグメント情報

第1四半期

[所在地別セグメント情報]

平成19年度第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	801,574	63,716	65,063	77,448	1,007,801	-	1,007,801
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	97,515	42,236	1,770	6,392	147,913	147,913	-
計	899,089	105,952	66,833	83,840	1,155,714	147,913	1,007,801
営業費用	890,461	103,617	66,182	88,513	1,148,773	152,303	996,470
営業利益または営業損失()	8,628	2,335	651	4,673	6,941	4,390	11,331

平成18年度第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	788,819	61,565	99,485	81,599	1,031,468	-	1,031,468
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	105,964	39,052	2,690	7,010	154,716	154,716	-
計	894,783	100,617	102,175	88,609	1,186,184	154,716	1,031,468
営業費用	888,746	100,878	103,675	88,787	1,182,086	158,567	1,023,519
営業利益または営業損失()	6,037	261	1,500	178	4,098	3,851	7,949

(参考)平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,683,325	261,430	387,962	319,932	4,652,649	-	4,652,649
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	418,520	176,751	17,255	28,357	640,883	640,883	-
計	4,101,845	438,181	405,217	348,289	5,293,532	640,883	4,652,649
営業費用	4,024,759	434,941	409,139	350,335	5,219,174	636,501	4,582,673
営業利益または営業損失()	77,086	3,240	3,922	2,046	74,358	4,382	69,976

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 所在地区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、平成19年度第1四半期より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度第1四半期、平成18年度の所在地別セグメント情報は上記のとおりです。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州… イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他… アメリカ

(5) セグメント情報

第1四半期

[海外売上高]

平成19年度第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	115,313	72,008	89,683	277,004
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,007,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.1	9.0	27.5

平成18年度第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	100,835	110,838	84,521	296,194
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,031,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	10.7	8.2	28.7

(参考)平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	421,949	448,487	343,249	1,213,685
連結売上高(百万円)	-	-	-	4,652,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.6	7.4	26.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 地域区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、平成19年度第1四半期より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の平成18年度第1四半期、平成18年度の海外売上高は上記のとおりです。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

4. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)平成18年3月期米国証券取引委員会(SEC)向け年次報告書(様式20-F)に記載すべき財務諸表の作成に必要な現在進行中の分析に関する不確定性、(2)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(3)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(4)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(5)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(6)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(7)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(8)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・

地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。
